

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市マイホーム取得奨励金				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	人口を維持・増加させるには、人口の囲い込み競争（地域間競争）に競り勝つ必要がある。土地区画整理事業、九大移転と人口が大きく動く契機に、確実に人口を囲い込むため、住宅取得奨励金制度を期間を定めて実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成27年1月2日から平成31年3月31日までの間（4年3月）で、市内に住宅を取得（新築・中古）し定住する場合に、建物にかかる固定資産税相当額を3年間奨励金として交付する。 奨励金は、市内消費を促すため、商工会商品券で交付する。				進捗状況・現状	➢ハウスメーカー・宅建業協会などへの聴き取りでは、住宅取得を補助する制度が、住宅取得の後押しに有効との見解。 ➢また、福岡銀行が本制度創設に合わせ、本市で住宅を取得した人に対して住宅ローンの優遇金利を適用する制度を実施。 ➢H28年度の申請件数505件、うち、転入280件（876人）、建替・市内転居：225件（784人）。新築378件、中古127件、奨励金申請額は、2,899万円（平均57,400円）となっている。 ➢H29年度の申請件数466件、うち転入279件（835人）、建て替え・市内転居187件（658人）。新築325件、中古141件。		
事業期間	平成26年度 ～ 平成34年度（9年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	591,898	千円	（うち市予算化分） 591,898		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	471,858	千円	471,858			2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値
住宅を取得する転入者及び市民	費用負担の軽減		活動指標	奨励金交付件数（件）	0	497		3,060
			成果指標	年間社会増減数（人）	191	791		1,000

【事業費について】									
(単位：千円)									
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計				
財源内訳	国庫支出金				0				
	県支出金				0				
	地方債				0				
	その他				0				
	一般財源	93,374	93,374	93,374	280,122				
事業費（A）		93,374	93,374	93,374	280,122				
事業費内訳（主なもの）		➢報償費 ➢委託費 ➢臨時職員賃金	➢報償費 ➢委託費 ➢臨時職員賃金	➢報償費 ➢委託費 ➢臨時職員賃金					
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700			
人件費（B）		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	5.3			
総コスト（A+B）		98,594	98,594	98,594	総コスト計	295,782			
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等		

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	定住コーディネート事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	転入希望者に対し、定住支援嘱託員や地域コーディネーターによる地域情報の提供等を行うとともに、転入後にフォローを行うことで人口減少地域の定住とコミュニティの維持を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	・市に定住支援嘱託員、人口減少地域10校区に地域コーディネーターを配置し、転入希望者に対して、生活密着情報の提供等を行う。(H30年度からは、定住支援嘱託員を1人増員し、2人体制に強化する。) ・地域コーディネーターを通じた転入者に対し、地域への定着を促進するため、地域コーディネーターなどによる転入後のフォローアップを行う。				進捗状況・現状	・定住支援嘱託員及び人口減少地域10校区に地域コーディネーターを設置し、転入相談、転入希望者に対する生活密着情報の提供等を行っている。 ・転入希望者の人口減少地域への居住ニーズはあるが、求められる賃貸物件(一戸建て)が少ない状況となっている。 ・平成30年1月現在、転入希望者の地域案内66組(28年度:38組、29年度:28組)。 ・このうち転入者4組9人(28年度2組5人、29年度2組4人)。		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	21,144	千円	(うち市予算化分) 21,144		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	16,819	千円	16,819			2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
転入希望者	希望する地域への転入		活動指標	地域コーディネーターへの案内(組)	0	66		240
			成果指標	定住コーディネート事業による転入者の獲得(人)	0	9		50

【事業費について】									
(単位:千円)									
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計				
財源内訳	国庫支出金	3,523			3,523				
	県支出金				0				
	地方債				0				
	その他	3,525			3,525				
	一般財源		7,048	7,048	14,096				
事業費(A)		7,048	7,048	7,048	21,144				
事業費内訳(主なもの)		報酬、役務費、需用費、委託料	報酬、役務費、需用費、委託料	報酬、役務費、需用費、委託料					
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700			
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	27.0			
総コスト(A+B)		9,658	9,658	9,658	総コスト計	28,974			
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等		
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法				50%		
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例						

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	住居表示整備事業				担当部課	市民部		市民課		
事業目的	住居表示の実施により住所を分かりやすくすることで、緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配達等を防ぐことで、市民生活の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市				
					実施方法	一部委託				
事業内容	平成29年6月議会において決定した「市街地の区域」について、住居表示に関する法律及び糸島市住居表示実施基準規程に基づき、住居表示整備事業を計画的に実施する。 (1) 市民との協働による新町名の検討 (2) 実施対象区域の現地調査、基本図作成 (3) 住居表示台帳の作成、新旧対照表の作成 (4) 各表示板の作成、PR用パンフレット等の作成 (5) 該当区域の市民・事業者等への周知 (6) 住居表示板の設置、関係機関等への通知				進捗状況・現状	平成29年6月議会において「市街地の区域」を決定。 その後、住居表示審議会の答申を受けて、各区域割の範囲及び実施の順番を決定。 平成30年10月の換地処分と同時に、前原東土地区画整理事業区域の住居表示実施に向けて町名検討協議会を設置。				
事業期間	平成29年度～平成36年度(8年間)				会計種類	一般会計				
総事業費	77,430	千円	(うち市予算化分) 77,430		予算科目	款	項	目		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	77,945	千円	77,945			2	3	2		
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値
市民	住所が分かりやすくなることによる利便性の向上		活動指標	平成30年度以降の住居表示実施区域の面積(ha)		0		0		525
			成果指標	平成30年度以降の住居表示の実施率(%)		0		0		100

【事業費について】

(単位:千円)									
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計				
財源内訳	国庫支出金				0				
	県支出金				0				
	地方債				0				
	その他				0				
	一般財源	8,319	11,374	11,403	31,096				
事業費 (A)		8,319	11,374	11,403	31,096				
事業費内訳 (主なもの)		委託料、報酬、旅費、賃金、需用費	委託料、報酬、旅費、賃金、需用費	委託料、報酬、旅費、賃金、需用費					
従事職員数(人)		2.5	2.5	2.5	平均人件費	8,700			
人件費 (B)		21,750	21,750	21,750	人件費割合(%)	67.7			
総コスト (A+B)		30,069	33,124	33,153	総コスト計	96,346			
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等		

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市し尿処理センター基幹的設備改良事業				担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	糸島市し尿処理センターについては、平成7年度に稼働開始し、平成29年度には22年が経過するため、各機器が老朽化し、損傷が激しく処理に支障を及ぼすことから、基幹的設備の改修を行い延命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	電気・計装設備（流動床制御装置等）の更新工事をはじめ、汚泥処理設備の脱水機更新や前処理設備の更新などを行い、施設の延命化とし尿処理費の削減を図るものである。 また、循環型社会形成推進交付金事業としてCO2排出量の20%以上を削減するための工事も併せて実施するものである。				進捗状況・現状	し尿処理センターは施設稼働開始から23年目を迎え、各機器の劣化も発生し、随時補修工事等に対応している状況である。また、一部設備では部品の調達も困難な状況にある。		
事業期間	平成29年度 ～ 平成30年度（2年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	471,136	千円	(うち市予算化分)	471,136	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	464,336	千円		464,336		4	3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安定したし尿処理		活動指標	各設備等の延命化工事の実施	未実施	実施中	完了	
			成果指標	施設の延命化（年）	0	—	20	

【事業費について】									
(単位:千円)									
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計				
財源内訳	国庫支出金	188,183			188,183				
	県支出金				0				
	地方債	238,500			238,500				
	その他				0				
	一般財源	42,077			42,077				
事業費(A)		468,760	0	0	468,760				
事業費内訳(主なもの)		委託料							
従事職員数(人)		0.8			平均人件費	8,700			
人件費(B)		6,960	0	0	人件費割合(%)	1.5			
総コスト(A+B)		475,720	0	0	総コスト計	475,720			
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等		
循環型社会形成推進交付金		国庫支出金	循環型社会形成推進交付金交付要綱				1/2・1/3		
一般廃棄物処理事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率:補助分90%、単独分75%)				補助分50% 単独分30%		

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地区計画等策定事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	都市計画マスタープランでは「都市と農山漁村の共存・持続するまちづくり」を目指している。生活利便性の向上を図り、既存集落のを中心とした土地利用の規制を緩和することにより、人口流出の抑制・維持に必要な人口の流入を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	既存コミュニティの維持・活性化を図るために、地区計画制度を活用し、土地利用を緩和する。 委託業務内容 ○都市計画決定図書における各種図面の作成 ○農地に関する資料の作成 ○既存不適格調書の作成など				進捗状況・現状	田園居住のまちづくり条例に基づいて認定された行政区のまちづくり計画が計8行政区ある。このうち、小富士・松隈・吉田地区が地区計画制度等を活用し土地利用を緩和している。		
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,402	千円	(うち市予算化分)	3,402	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		8	4	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	地域内の定住促進、活性化		活動指標	要望地区での地区計画の地域(地区)	3	3		8
			成果指標	地区計画等要望地域数に対する策定済み地域数の割合(%)	38	38		100

【事業費について】

		(単位:千円)			
財源内訳	国庫支出金	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	3,402			3,402
	事業費(A)	3,402	0	0	3,402
事業費内訳(主なもの)		委託料			
従事職員数(人)		0.5			平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%) 56.1
総コスト(A+B)		7,752	0	0	総コスト計 7,752
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	(仮称) 新駅北口停車場線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	新駅の設置に伴い、(仮称)新駅北口停車場線の道路整備を行うことにより、新駅利用者の利便性と安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	(仮称) 新駅北口停車場線整備事業 ・延長 L=260m (国道部L=100m含む) ・幅員 W=14.0m ・買収面積 A=1,577㎡				進捗状況 ・ 現状	平成27年度：詳細設計、用地測量 平成28年度：鑑定、用地取得、補償 平成29年度：鑑定、用地取得、補償 本工事 平成30年度：本工事		
事業期間	平成27年度 ～ 平成30年度 (4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	360,820	千円	(うち市予算化分) 360,820	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	360,820	千円	360,820	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	乗降客の利便性と安全確保		活動指標	北口停車場線の整備 (m)	0	0		260
			成果指標	北口停車場線の安全確保率 (%)	0	0		100

【事業費について】

		(単位: 千円)			
財源内訳	国庫支出金	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
		50,396			50,396
	県支出金				0
	地方債	68,000			68,000
	その他				0
	一般財源	10,794			10,794
事業費 (A)		129,190	0	0	129,190
事業費内訳 (主なもの)		工事費			
従事職員数(人)		0.5			平均人件費 8,700
人件費 (B)		4,350	0	0	人件費割合 (%) 3.3
総コスト (A+B)		133,540	0	0	総コスト計 133,540
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		40%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)		22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新駅周辺整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	新駅設置に伴い、新駅利用者の利便性及び交通安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	小森柱田線(補助事業) 工事延長L=190m(新設L=35m含む) 幅員W=4.0～7.5m 潤真清水線(単独事業) 工事延長L=180m 幅員W=6.5m				進捗状況 ・ 現状	平成28年度に市道浦志高等学校線、相之町溜池線拡幅工事を実施。 平成29年度は小森柱田線の用地買収及び物件補償を実施。 平成30年度は小森柱田線道路改良工事及び潤真清水線道路維持工事を実施予定。		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	73,161	千円	(うち市予算化分) 73,161		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	84,800	千円	84,800			8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	乗降客の利便性と安全確保		活動指標	道路整備の延長(m)	0	295		510
			成果指標	道路整備の安全確保率(%)	0	58		100

【事業費について】									
(単位:千円)									
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計				
財源内訳	国庫支出金	7,344			7,344				
	県支出金				0				
	地方債	9,100			9,100				
	その他				0				
	一般財源	12,818			12,818				
事業費(A)		29,262	0	0	29,262				
事業費内訳(主なもの)		工事費							
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700			
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	12.9			
総コスト(A+B)		33,612	0	0	総コスト計	33,612			
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等		
社会資本整備総合交付金(小森柱田線)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱				40%		
公共事業等債(小森柱田線)		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)				22.2%		

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	② 美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	二丈コミュニティプラザトイレ更新事業				担当部課	建設都市部	施設管理課	
事業目的	汲取り式トイレを水洗化し更新する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	現在のトイレ建屋を撤去後、同一箇所にユニット式 ①多目的②男子③女子)トイレを設置する。 平成30年度 設計委託、仕様書作成、工事入札、監理委託、工事実施、竣工				進捗状況・現状	現在のトイレ(S60設置)は汲取り式で、大便器は和式が1つで男女兼用である。以前は旧深江公民館に多目的トイレがあり、車いす利用者にも対応できたが、同館の解体に伴い利用できない状況である。汲取り式で便槽に幼児が落ちる恐れがあり、水洗式への改修が求められる。		
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	16,435	千円	(うち市予算化分) 16,435		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-			千円	8	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
公園利用者	安全で衛生的、機能的なトイレ環境		活動指標	市内公園トイレの洋式化改修実施便器数(基)		17	17	29
			成果指標	市内公園トイレの洋式便器率(%)		23	23	37

【事業費について】

(単位:千円)							
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	6,574			6,574		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	9,861			9,861		
事業費(A)		16,435	0	0	16,435		
事業費内訳(主なもの)		設計監理委託、工事請負費					
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700	
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	13.7	
総コスト(A+B)		19,045	0	0	総コスト計	19,045	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	② 美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	志摩中央公園トイレ改修事業				担当部課	建設都市部	施設管理課	
事業目的	公園利用者が使いやすい機能性のあるトイレに改修する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	公園内にあるトイレを洋式化し、女子トイレに個室型トイレを2部屋増築する。 ・既存便器の洋式化(男子2基、女子4基) ・女子トイレの増築 (ベビーカーが入るスペースのある個室型トイレを2基増設) 平成30年度 設計委託、仕様書作成、工事入札、監理委託、工事実施、竣工				進捗状況・現状	女性トイレは4基とも和式であり、イベント時には、公園のトイレを避け、ふれあいや公民館のトイレに並ぶ女性で混雑する。子ども連れでも安心して利用できる機能性のあるトイレが求められる。		
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	7,934	千円	(うち市予算化分) 7,934	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		8	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
公園利用者	子ども連れでも安心して利用できるトイレ環境		活動指標	市内公園トイレの洋式化改修実施便器数(基)	17	17		29
			成果指標	市内公園トイレの洋式便器率(%)	23	23		37

【事業費について】

(単位:千円)

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	7,100			7,100	
	その他				0	
	一般財源	834			834	
事業費（A）		7,934	0	0	7,934	
事業費内訳 （主なもの）		設計監理委託、工事 請負費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件 費	8,700
人件費（B）		2,610	0	0	人件費割 合(%)	24.8
総コスト（A+B）		10,544	0	0	総コスト 計	10,544
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
地域活性化事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱（充当率90%）			30%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	(5) 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	九州大学関連道路(北新地新田線)整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	・加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上及び交通安全の確保を図る。 ・九大へのアクセスを向上させる学園通り線西回ルートの一部となる。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	平成25年度～平成32年度 県施行の都市計画道路整備事業に係る負担金				進捗状況・現状	・平成25年度 測量・設計業務 ・平成26年度 用地測量、物件調査業務 ・平成27・28・29年度 用地買収・物件補償 ・平成30年度 用地買収・物件補償道路工事 ・平成31・32年道路工事		
事業期間	平成25年度 ～ 平成32年度(6年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	915,000	千円	(うち市予算化分) 228,750	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	915,000	千円	228,750	千円		8	4	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	渋滞緩和		活動指標	整備延長(m)	0	0		180
			成果指標	所要時間[前原IC～新田久保田]の短縮(分)	15	15		7～8

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	(83,050)	(33,000)	(33,000)	(149,050)	0
	県支出金	(60,200)	(64,500)	(21,750)	(146,450)	0
	地方債	33,900	13,500	13,500	60,900	
	その他				0	
	一般財源	13,850	19,000	4,750	37,600	
事業費(A)		(143,250) 47,750	(97,500) 32,500	(54,750) 18,250	(295,500) 98,500	
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	※()内は、国及び県支出金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	2.6
総コスト(A+B)		48,620	33,370	19,120	総コスト計	101,110
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	九州大学関連道路(波多江泊線)整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	国道202号及び同バイパスを結ぶ南北線の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業機関の立地や九大との連携を推進する。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	平成17年度～平成38年度 県施行の都市計画道路整備事業に係る負担金				進捗状況・現状	・国道202号から北側については、平成26年度末に供用開始。 ・国道202号から南側については、平成26年度の交通解析を基に、道路幅員等の都市計画決定の変更を行い、平成30年度から事業着手予定。		
事業期間	平成17年度 ～ 平成38年度 (22年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	12,000,000	千円	(うち市予算化分) 1,430,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,000,000	千円	1,430,000	千円		8	4	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	・国道202号(波多江泊線と瑞梅寺池田線間)の渋滞緩和 ・瑞梅寺池田線の渋滞緩和		活動指標	整備延長(m)	0	1,320		2,490
			成果指標	・国道202号(波多江泊線と瑞梅寺池田線間)の交通量(台/日)	16,100	14,400		12,700

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(16,500)	(55,000)	(385,000)	(456,500)
	県支出金	(8,500)	(50,833)	(220,833)	(280,166)
	地方債	4,500	15,000	105,000	124,500
	その他				0
	一般財源	500	9,167	19,167	28,834
事業費(A)		(25,000) 5,000	(105,833) 24,167	(605,833) 124,167	(736,666) 153,334
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	※()内は、国及び県支出金
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 1.7
総コスト(A+B)		5,870	25,037	125,037	総コスト計 155,944
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)		22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	筑前深江駅周辺整備事業(自由通路)				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	筑前深江駅の東西を接続する自由通路を整備することにより、駅利用者の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	駅東西をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路、バリアフリー設備整備(EV2基)				進捗状況 ・現状	・平成24年度 自由通路都市計画決定 ・平成25年度 計画協議(JR) ・平成25年度 都市再生整備計画により事業を実施することを決定 ・平成26～27年度 詳細設計業務 ・平成28年度～ 委託工事(JR)		
事業期間	平成24年度～平成30年度(7年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	487,700	千円	(うち市予算化分) 487,700	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	487,700	千円	487,700	千円		8	4	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
筑前深江駅利用者	バリアフリー化などの駅の利便性向上		活動指標	自由通路整備延長(m)	0	0		80
			成果指標	市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) [整備駅の日平均乗降者/市内9駅の日平均乗降者]	61.7% (16,910人/27,404人) [平成23年度]	62.6% (17,057人/27,246人) [平成26年度]	69.0% (18,897人/27,404人)	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	7,016			7,016	
	県支出金				0	
	地方債	11,200			11,200	
	その他				0	
	一般財源	1,825			1,825	
事業費(A)		20,041	0	0	20,041	
事業費内訳(主なもの)		自由通路整備委託				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	11.5
総コスト(A+B)		22,651	0	0	総コスト計	22,651
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	(5) 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	筑前深江駅周辺整備事業（駅前広場・駅舎）				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	筑前深江駅と駅前広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	駅前広場築造 3,000㎡ ・東口広場 A=1,730㎡ （駅前ロータリー整備、駐輪場128台、駅舎等補償） ・西口広場 A=1,270㎡ （駅前ロータリー整備、駐輪場68台、車両乗降場4箇所） 駐車場整備工事 980㎡ ・東側駐車場 480㎡ ・西側駐車場 500㎡ ・駅舎新設、既存駅舎撤去				進捗状況 ・ 現状	・平成21・22年度 用地買収、物件補償 ・平成25年度 計画協議（JR） ・平成25年度 都市再生整備計画により事業実施決定 ・平成26年度 詳細設計業務 ・平成27年度 駐車場整備、駅東造成工事 ・平成28年度 用地買収、公衆便所建築、自由通路・駅舎工事着手		
事業期間	平成21年度 ～ 平成30年度（10年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	793,000	千円	(うち市予算化分) 793,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	730,000	千円	730,000			千円	8	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値
筑前深江駅利用者	自由通路と駅前広場の一体整備		活動指標	駅前広場整備率(%)		0	22	100
			成果指標	駅～旧二丈庁舎までの移動時間(分)		15	15	7～8

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	32,121			32,121	
	県支出金				0	
	地方債	78,400			78,400	
	その他				0	
	一般財源	21,886			21,886	
事業費(A)		132,407	0	0	132,407	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 移転補償費等 用地費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	3.2
総コスト(A+B)		136,757	0	0	総コスト計	136,757
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	浦志自由通路線整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	橋上駅となる新駅と自由通路を一体的に整備することにより、駅南北からの駅利用者の利便性向上を図ると共に安全で快適な歩行者空間の整備を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路の整備 (W=2.5m) ・バリアフリー設備整備 (EV2基)				進捗状況 ・ 現状	・平成27年度 都市計画決定、予備設計及び事業認可図書作成 ・平成28年度 詳細設計 ・平成29年度 工事着手		
事業期間	平成27年度 ～ 平成30年度 (4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	503,000	千円	(うち市予算化分) 503,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	514,000	千円	514,000	千円		8	4	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果 (単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
新駅利用者	徒歩圏内、バリアフリー化などの駅の利便性向上		活動指標	自由通路整備延長 (m)	0	0		70
			成果指標	新駅乗降客数 (人)	0	0		2,000

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	49,120			49,120
	県支出金				0
	地方債	66,300			66,300
	その他	3,000			3,000
	一般財源	5,380			5,380
事業費(A)		123,800	0	0	123,800
事業費内訳(主なもの)		自由通路整備委託 自由通路整備工事			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 1.4
総コスト(A+B)		125,540	0	0	総コスト計 125,540
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金 (賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		40%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)		22.2%
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	浦志南北交通広場整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	新駅自由通路と南北交通広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	南北交通広場築造 ・南口広場 A＝0.2ha ・北口広場 A＝0.3ha				進捗状況 ・ 現状	・平成27年度 予備設計及び事業認可図書の作成 ・平成28年度 実施設計業務 ・平成29～30年度 用地買収及び南北交通広場整備工事		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	582,000	千円	(うち市予算化分) 582,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	644,000	千円	644,000	千円		8	4	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
新駅利用者	バリアフリー化などの駅の利便性向上		活動指標	南北交通広場整備面積(㎡)	0	0		5,900
			成果指標	新駅乗降客数(人)	0	0		2,000

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	90,880			90,880	
	県支出金				0	
	地方債	122,600			122,600	
	その他	3,300			3,300	
	一般財源	37,520			37,520	
事業費(A)		254,300	0	0	254,300	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	1.7
総コスト(A+B)		258,650	0	0	総コスト計	258,650
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			22.2%
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	(5) 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新駅駅舎等整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	筑前前原駅と波多江駅(約3km)の中間地点に位置し、新たな人口の受皿として整備されている前原東区画整理事業区域隣接地に新駅を設置し、徒歩圏(1～2km)住民の利便性向上を図り、徒歩で生活できる市街地を形成する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	負担金		
事業内容	新駅(橋上駅)の整備 ・建築(事務室、販売機室、出札、改札、コンコース、トイレ) ・停車場設備(乗降場、階段、EV2基等) ・軌道整備 ・機械設備 ・電気設備				進捗状況・現状	・平成27年度 基本設計 計画協議 ・平成28年度 詳細設計 ・平成29年度 工事着手		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	1,008,000	千円	(うち市予算化分) 1,008,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,022,000	千円	1,022,000			千円	8	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
新駅利用者	徒歩圏内、バリアフリー化などの駅の利便性向上		活動指標	橋上駅整備進捗率(%)	0	0	100	
			成果指標	新駅乗降客数(人)	0	0	2,000	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	80,000			80,000	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	350,000			350,000	
	一般財源				0	
事業費 (A)		430,000	0	0	430,000	
事業費内訳 (主なもの)		駅舎等整備負担金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	0.4
総コスト (A+B)		431,740	0	0	総コスト計	431,740
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金 (賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	浦志有田線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、国道202号バイパス、(一)雷山前原線及び前原東土地区画整理区域を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備することで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=690m ・幅員 W=9.85m ・用地買収面積 A=2,415㎡				進捗状況 ・ 現状	国道202号バイパス、(一)雷山前原線、及び前原東土地区画整理区域を結ぶ重要な路線であるが、当該路線には歩道がなく、通行性が悪いため、道路改良及び歩道設置を行う。 平成27年度に予備設計、平成30年度に詳細設計を行い、平成32年度から工事着手する予定。		
事業期間	平成27年度～平成33年度(7年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	310,502	千円	(うち市予算化分) 310,502	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	310,502	千円	310,502	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	道路拡幅と歩道の設置		活動指標	道路拡幅及び歩道の設置(m)	0	0		690
			成果指標	通行車両及び歩行者の安全確保率(%)	0	0		100

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	12,100	35,970	58,815	106,885	
	県支出金				0	
	地方債	8,900	26,400	43,300	78,600	
	その他				0	
	一般財源	1,300	4,230	6,023	11,553	
事業費(A)		22,300	66,600	108,138	197,038	
事業費内訳(主なもの)		測量設計費	用地買収・物件移転補償費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	3.8
総コスト(A+B)		24,910	69,210	110,748	総コスト計	204,868
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市単独道路整備事業（維持補修・新設改良）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の生活道路で、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	舗装・道路側溝の補修工事 道路拡幅改良工事 舗装・道路側溝の新設工事				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性を考慮し、年次計画的に実施している。		
事業期間	-				会計種類	一般会計		
事業費 (平成30-32年度)	210,000	千円	(うち市予算化分) 210,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した3年間事業費	210,000	千円	210,000	千円		8	2	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値
小学校児童	安全確保の強化		活動指標	通学路の交通安全施設の整備延長 (m)	0	5,275		6,677
			成果指標	各小学校通学路要望に対する充足率 (%)	0	79 100		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	70,000	70,000	70,000	210,000	
事業費（A）		70,000	70,000	70,000	210,000	
事業費内訳 （主なもの）		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費（B）		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	19.9
総コスト（A+B）		87,400	87,400	87,400	総コスト計	262,200
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新田久保田線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	この道路は、県施工の街路事業下新開線及び北新地新田線の整備に併せて、中央ルートと西回りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=936m ・幅員 W=11.5m ・用地買収面積 A=7,138㎡				進捗状況 ・ 現状	市道新田久保田線に接続する(主)福岡志摩前原線及び県道北新地新田線は、両側3.5mの自歩道設置であり市道新田久保田線は、高校生や一般通行者の通勤通学路としても最短距離で利用者は確実に増える傾向にある。		
事業期間	平成26年度～平成31年度(6年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	385,670	千円	(うち市予算化分) 385,670	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	385,670	千円	385,670	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	道路拡幅と歩道の設置		活動指標	道路拡幅及び歩道の設置(m)	0	0		936
			成果指標	通行車両及び歩行者の安全確保率(%)	0	0		100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	93,500	17,909		111,409
	県支出金				0
	地方債	68,800	13,100		81,900
	その他				0
	一般財源	9,900	2,754		12,654
事業費(A)		172,200	33,763	0	205,963
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.5	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	2,610	0	人件費割合(%) 3.3
総コスト(A+B)		176,550	36,373	0	総コスト計 212,923
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)		22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	(5) 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		橋梁長寿命化修繕事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	糸島市公共施設等総合管理計画（インフラ長寿命化計画）に位置付けられているように、老朽化する橋梁を計画的に点検・修繕・架け替えを実施し、統廃合等についても検討を行い、維持管理費の縮減、道路網の安全・信頼性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	・交付金による橋梁長寿命化事業は5年に1度の点検を実施し、ホームページでの公表が必要 ・点検結果を基に修繕・架け替え・通行規制や統廃合を検討 ・点検業務は市内753橋を5年間で近接目視点検を実施（平成30年度橋梁長寿命化修繕計画の見直し予定） ・修繕事業は平成30年度より13橋を予定 ・架け替え事業は平成30年度より久保田橋関連（中釘橋）、幸田橋を含む7橋を予定				進捗状況・現状	・点検業務：平成29年度2m以上の橋梁753橋全て近接目視点検が完了予定 ・修繕事業：8橋が完了（内2橋は修復不能） ・久保田橋架け替え完了（隣接中釘橋拡幅平成30年度予定）		
事業期間	平成26年度～平成35年度（10年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	1,260,968	千円	（うち市予算化分） 1,260,968 千円		予算科目	款	項	目
						8	2	5
昨年度の実施計画に計上した総事業費		1,320,968	千円	1,320,968 千円				
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値
市道（橋梁）利用者	橋梁施設の安全性・利便性		活動指標	点検結果による修繕、架け替え計画橋梁数	修繕23橋 架替11橋	修繕8橋 架替0橋	修繕23橋 架替11橋	
			成果指標	点検、修繕、架け替え計画に対する実施橋梁数	点検753橋 修繕23橋 架替11橋	点検753橋 修繕8橋 架替0橋	点検753橋 修繕23橋 架替11橋	

【事業費について】

		(単位：千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	31,625	61,490	49,720	142,835
	県支出金				0
	地方債	20,000	37,500	28,900	86,400
	その他				0
	一般財源	24,575	16,510	14,480	55,565
事業費（A）		76,200	115,500	93,100	284,800
事業費内訳（主なもの）		委託費(点検・修繕・架け替え) 工事費(修繕)	委託費(点検・修繕) 工事費（修繕・架替）	委託費(点検・修繕) 工事費（修繕・架替）	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費（B）		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 4.4
総コスト（A+B）		80,550	119,850	97,450	総コスト計 297,850
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
公共事業等債（点検委託を除く）		地方債	地方債同意等基準運用要綱（充当率90%）		22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	松浦中線・松浦線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	波多江駅南口へのアクセス道路整備(歩道設置及びカラー舗装)をすることにより、通勤、通学をはじめ一般通行者の安全性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=134m ・幅員 W=6.5～7.0m 用地買収面積 A=92㎡				進捗状況 ・ 現状	波多江駅へのアクセス道路でありながら歩道がなく、通行する上で非常に危険な状態である。		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	17,557	千円	(うち市予算化分) 17,557	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	17,557	千円	17,557	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	歩道の確保		活動指標	路線の歩道設置延長(m)	0	0		140
			成果指標	歩行者の安全確保率(%)	0	0		100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	4,905			4,905
	県支出金				0
	地方債	3,300			3,300
	その他				0
	一般財源	1,314			1,314
事業費 (A)		9,519	0	0	9,519
事業費内訳 (主なもの)		工事費			
従事職員数(人)		0.4			平均人件費 8,700
人件費 (B)		3,480	0	0	人件費割合(%) 26.8
総コスト (A+B)		12,999	0	0	総コスト計 12,999
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税 措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)		22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	道路施設長寿命化修繕事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当路線は、平成26年3月の路面性状調査において、ひび割れ率40%以上であり、交通量(大型車)が多い路線である。舗装修繕(打ち替え)を行うことで、道路面のたわみ、亀裂による通行障害を解消し、道路網の安全性・信頼性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	多久富線アスファルト舗装工事 ・延長 L=700m ・車道幅員 W=9.3m				進捗状況・現状	市道多久富線は前原インターと市内中心部を結ぶアクセス道路であり、交通量の増加、経年劣化により改修が必要である。 平成28年度に多久交差点側L=100m施工済		
事業期間	平成28年度～平成33年度(6年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	81,500	千円	(うち市予算化分) 81,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,000	千円	20,000	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	通行障害(ひび割れ・段差)の解消		活動指標	アスファルト舗装(m)	0	100		700
			成果指標	通行車両の安全確保率(%)	0	14		100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	10,318	11,000	11,000	32,318
	県支出金				0
	地方債	7,500	8,100	8,100	23,700
	その他				0
	一般財源	1,444	1,400	1,400	4,244
事業費(A)		19,262	20,500	20,500	60,262
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 8.0
総コスト(A+B)		21,002	22,240	22,240	総コスト計 65,482
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)		22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	前原西中学校前線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当事業箇所は歩道未設置であり、通学者は危険な状況である。前原西中学校へのアクセス道路整備(歩道設置)をすることにより、通学をはじめ一般通行者の安全性を確保し、事故の削減と通学路の安全を図りたい。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	歩道設置工事 ・延長 L=20m ・幅員 W=8.5m(歩道W=2.0m) ・用地買収面積 A=70㎡				進捗状況 ・ 現状	長年にわたり地権者の反対により、歩道の一部が未設置だったが、協議を重ね用地費については同意を得ることが出来た。		
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	18,000	千円	(うち市予算化分) 18,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	歩道の確保		活動指標	路線の歩道設置延長(m)	0	0		20
			成果指標	歩行者の安全確保率(%)	0	0		100

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	8,800			8,800	
	県支出金				0	
	地方債	6,400			6,400	
	その他				0	
	一般財源	2,800			2,800	
事業費(A)		18,000	0	0	18,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費 測量試験費 用地費 補償費				
従事職員数(人)		0.2	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	8.8
総コスト(A+B)		19,740	0	0	総コスト計	19,740
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱				55%
公共事業等債	地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)				22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線)				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内から九州大学までの交通アクセスを整備することによって、九大生や教職員の市内への定住促進及び市の活性化を図る。				事業主体	糸島市、昭和自動車(株)		
					実施方法	補助		
事業内容	○コミュニティバス路線「九大線」(波多江経由、泊・油比経由、高田経由)の運行補助 ※欠損額相当分を補助 ○コミュニティバスの車両購入に係る減価償却費補助				進捗状況・現状	○平成28年度利用者数は111,868人、前年度比21.7%増。 ○平成29年度利用者数は、前年同月比(6月末時点)で6.7%増。 ○今後も順次移転が進み、平成30年度には移転完了となることから九大線の輸送力強化を図る必要がある。		
事業期間	平成22年度～平成31年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	98,817	千円	(うち市予算化分) 55,554	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	88,891	千円	50,518	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
公共交通不便地域住民	バスの利便性向上		活動指標	運行補助系統数(系統)	2	3		3
			成果指標	九大線の利用者数(人)	16,512人 (H20年度末)	111,868人 (H28年度末)		131,000人 (H32年度末)

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(5,054)	(5,054)		(10,108)
	県支出金	300	300		600
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	10,164	10,164		20,328
事業費(A)		(5,054) 10,464	(5,054) 10,464	0	(10,108) 20,928
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.11	0.11		平均人件費 8,700
人件費(B)		957	957	0	人件費割合(%) 8.4
総コスト(A+B)		11,421	11,421	0	総コスト計 22,842
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱		50% ※上限額あり
福岡県生活交通確保対策補助金		県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 ※高田線のみ該当		20%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線以外)				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、昭和自動車(株)		
					実施方法	補助		
事業内容	≪運行費補助≫ ○糸島市コミュニティバスの運行補助 (白糸線、雷山線、曾根線、井原山線、川原線、前原今宿線、初深江線、市街地循環線) ※欠損額相当分を補助 ○糸島市コミュニティバスの車両購入に係る減価償却費補助 ○昭和バスの運行補助(芥屋線、船越線、野北線) ※欠損額相当分を補助				進捗状況・現状	○平成26年1月20日より、中心市街地の回遊性向上のため、「市街地循環線」の運行を開始。 ○同じく平成26年1月20日より、市内バス運賃(コミュニティバス、昭和バス)について、200円定額運賃を導入。 その結果、平成28年度利用者数は対前年比9.7%増加。		
事業期間	平成22年度～平成31年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	607,083	千円	(うち市予算化分) 280,742	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	611,602	千円	278,863	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
公共交通不便地域住民	バスの利便性向上	活動指標	運行補助路線数(路線)		10	11	11	
		成果指標	バス利用者数(人)		227,219人 (H18年度末)	295,749人 (H28年度末)	302,000人 (H32年度末)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(17,286)	(17,286)		(34,572)
	県支出金	(4,842)	(4,842)		(9,684)
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	72,022	71,823		143,845
事業費(A)		(22,128) 72,022	(22,128) 71,823	0	(44,256) 143,845
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 3.5
総コスト(A+B)		74,632	74,433	0	総コスト計 149,065
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱		50% ※上限額あり
福岡県バス運行対策費補助金		県支出金	福岡県バス運行対策費補助金交付要綱		50% ※上限額あり

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	自主運行バス事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	糸島市地域公共交通網形成計画の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、校区		
					実施方法	直営		
事業内容	○福吉校区自主運行バス本格運行（継続） ○一貴山校区自主運行バス本格運行（継続） ○引津校区自主運行バス本格運行（継続） ○新規導入地域での自主運行バス試験運行（新規） ○自主運行バスボランティア運転手の育成 ○運転手安全運転講習会の実施 ≪市の役割≫ ・車両の貸与、燃料代・保険料等諸費用の負担 ≪校区の役割≫ ・ボランティア運転手の確保、運行ルート、時刻の作成、自主運行バス協議会運営				進捗状況・現状	○福吉校区は平成28年度実績で、2,456人利用（年間）。1便平均4.01人。 ○一貴山校区は平成28年度実績で、2,841人利用。1便平均 4.61人。 ○平成29年度、志摩地域の可也校区、桜野校区及び引津校区に対し新規導入についての説明を行い、引津校区において平成29年10月から試験運行を開始。		
事業期間	平成23年度 ～ 平成31年度（9年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	43,554	千円	（うち市予算化分） 43,554		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	33,500	千円	33,500			2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値	
公共交通不便地域住民	公共交通の運行	活動指標	自主運行バス導入校区（校区）			0	3	6
		成果指標	公共交通不便地域人口（人） （H22年度人口ベース）			8,449人 （H22年度末）	5,428人 （H29年度末）	2,815人 （H32年度末）

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	1,400	1,400		2,800	
	地方債				0	
	その他	5,000			5,000	
	一般財源	2,611	8,917		11,528	
事業費(A)		9,011	10,317	0	19,328	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	21.3
総コスト(A+B)		11,621	12,927	0	総コスト計	24,548
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県生活交通確保対策補助金		県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱※車両購入費			50%
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	バリアフリー化設備等整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	公共交通機関における高齢者や障害者等の移動に係る安全性や利便性の向上の促進等を図るため。				事業主体	九州旅客鉄道(株)		
					実施方法	補助		
事業内容	バリアフリー化を促進するため、鉄道駅ホームの転落防止設備の「可動式ホーム柵」設置工事に対して支援する。 ※国庫補助は駅単位で採択する予定 ・設置箇所…筑肥線の3駅(前原駅、新駅、波多江駅) ・補助対象…基礎工事、電気工事、本体設置工事等 ・総事業費…1,179,250千円 ・補助金額…補助対象経費の1/6以内				進捗状況・現状	・平成29年6月末⇒JR九州から国に仮申請済み 採択の内報時期は、未定 ・JR九州は、国の補助金不採択でも筑肥線にホーム柵を整備する予定 [特記] ・過去、前原・波多江駅で転落事故有 ・福岡市(周船寺駅～下山門駅)も同様に整備予定		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	1,179,250	千円	(うち市予算化分) 194,555	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		8	4	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
鉄道利用者(市民)	転落防止(安全な公共交通移動)		活動指標	ホーム柵の設置	-	-		設置完了
			成果指標	設置前後の転落事故件数(H23以降の確認分合計)	2	2		0

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(70,833)	(153,500)	(168,740)	(393,073)	0
	県支出金					0
	地方債	26,500	57,500	61,700	145,700	
	その他	(106,251)	(230,272)	(255,099)	(591,622)	0
	一般財源	8,916	19,253	20,686	48,855	
事業費(A)		(177,084) 35,416	(383,772) 76,753	(423,839) 82,386	(984,695) 194,555	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	・国庫事業は直採事業 ・その他はJR負担(県補助金含む)	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	1.3
総コスト(A+B)		36,286	77,623	83,256	総コスト計	197,165
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
一般単独事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率75%)			-

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑦ 交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	交通安全施設整備事業(補助事業)				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	小学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	路側帯のカラー塗装 L=6,677m 転落防止柵 L=800m				進捗状況・現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された危険箇所を計画的に整備している。		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	43,310	千円	(うち市予算化分) 43,310	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	37,000	千円	37,000	千円		8	2	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
小学校児童	安全確保の強化		活動指標	通学路の交通安全施設の整備延長(m)	0	5,275		6,677
			成果指標	各小学校通学路要望に対する充足率(%)	0	79		100

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,950			4,950	
	県支出金				0	
	地方債	3,600			3,600	
	その他				0	
	一般財源	1,450			1,450	
事業費 (A)		10,000	0	0	10,000	
事業費内訳 (主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	20.7
総コスト (A+B)		12,610	0	0	総コスト計	12,610
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑦ 交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	交通安全施設整備事業				担当部課	建設都市部		建設課	
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性の高い箇所から順次計画的に実施している。			
事業期間	-				会計種類	一般会計			
事業費 (平成30-32年度)	45,000	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した3年間事業費	45,000	千円	45,000	千円		8	2	4	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値	
道路利用者	安全確保の強化		活動指標	交通安全施設の工事箇所数(箇所)	0	331		431	
			成果指標	要望に対する充足率（%）	0	77		100	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	15,000	15,000	15,000	45,000	
事業費（A）		15,000	15,000	15,000	45,000	
事業費内訳 （主なもの）		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費（B）		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	22.5
総コスト（A+B）		19,350	19,350	19,350	総コスト計	58,050
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑦ 交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	JR荻浦踏切歩道設置事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	踏切の歩道を設置することで通学者の安全を確保する。				事業主体	九州旅客鉄道(株)		
					実施方法	負担金		
事業内容	JR荻浦踏切歩道設置工事 幅員 車道6.5m、歩道2.0m				進捗状況・現状	現況は歩道が無く、市街地の抜け道となっていることから車両の通行が非常に多いため、通学者にとって危険な状態である。		
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	81,000	千円	(うち市予算化分) 81,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	121,000	千円	121,000	千円		8	2	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	環境整備の確保		活動指標	踏切改良の箇所数(箇所)	0	0		1
			成果指標	通学路の事故件数の改善率(%)	0	0		100

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	33,000			33,000	
	県支出金				0	
	地方債	24,300			24,300	
	その他				0	
	一般財源	12,700			12,700	
事業費(A)		70,000	0	0	70,000	
事業費内訳(主なもの)		工事負担金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	1.2
総コスト(A+B)		70,870	0	0	総コスト計	70,870
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑦ 交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	北の崎龍頭線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課
事業目的	北の崎龍頭線は、篠原東の集落から国道202号バイパスや新駅に繋がる重要な路線であり、地域住民の生活道路でもある。道路を拡幅し、整備することで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	道路改良工事 ・延長L=80m ・幅員W=5.0m			進捗状況・現状	平成14年度市単独事業により用地買収が進められていたが、事業が中断していた。平成30年度事業を再開し、事業を完了したい。	
事業期間	平成30年度(1年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	8,400	千円	(うち市予算化分) 8,400	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		8 2 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	道路拡幅と路側帯の設置	活動指標	道路拡幅及び路側帯の設置(m)	0	0	80
		成果指標	通行車両及び歩行者の安全確保率(%)	0	0	100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	4,400			4,400
	県支出金				0
	地方債	3,200			3,200
	その他				0
	一般財源	800			800
事業費(A)		8,400	0	0	8,400
事業費内訳(主なもの)		工事費			
従事職員数(人)		0.2	0	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 17.2
総コスト(A+B)		10,140	0	0	総コスト計 10,140
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)		22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 治山・治水
施 策	⑧ 豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(雨水管渠整備)				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	降雨時における浸水の防除のため、内水排除施設の整備を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市が事業主体となり計画排水区域の管渠等の整備を行い、浸水防除を図る。 ◎全体計画面積:1,110ha				進捗状況・現状	・平成26年度 浦志調整池用地取得 ・平成27年度 綿打川雨水幹線バイパス工事、浦志調整池実施設計 ・平成28年度綿打川雨水幹線バイパス工事、浦志雨水調整池工事、小生水雨水幹線バイパス工事 ・平成29年度 浦志雨水調整池機械設備工事、下川原雨水幹線築造工事、荻浦雨水幹線築造工事		
事業期間	昭和58年度～平成36年度(42年間)				会計種類	公営企業会計		
総事業費	7,805,883	千円	(うち市予算化分) 7,805,883	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,749,883	千円	7,749,883	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	安心・安全な地域		活動指標	整備面積(ha)	0	122		1,110
			成果指標	床上浸水戸数(戸)	15	15		0

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	94,000	94,000	52,000	240,000	
	県支出金				0	
	地方債	119,000	106,000	68,000	293,000	
	その他				0	
	一般財源	31,000	28,000	18,000	77,000	
事業費(A)		244,000	228,000	138,000	610,000	
事業費内訳(主なもの)		雨水管渠工事	雨水管渠工事	雨水管渠工事		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%)	11.4
総コスト(A+B)		270,100	254,100	164,100	総コスト計	688,300
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%
下水道事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			-

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 治山・治水
施 策	⑨ 防災対策を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	河川維持管理事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	護岸補修工事、河川浚渫工事				進捗状況・現状	河川護岸の老朽化及び根浸食により吸い出している河川について、順次補修している。また、各行政区からの要望が多い堆積土の取り除きについても計画的に行っている。		
事業期間	-				会計種類	一般会計		
事業費 (平成30-32年度)	45,000	千円	(うち市予算化分)	45,000	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した3年間事業費	45,000	千円		45,000		千円	8	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値
河川沿岸住民	災害による安全確保		活動指標	河川工事箇所数（箇所）	0	52		62
			成果指標	要望に対する充足率（％）	0	84		100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	15,000			15,000
	一般財源		15,000	15,000	30,000
事業費（A）		15,000	15,000	15,000	45,000
事業費内訳（主なもの）		工事請負費	工事請負費	工事請負費	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費（B）		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 14.8
総コスト（A+B）		17,610	17,610	17,610	総コスト計 52,830
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 治山・治水
施 策	⑨ 防災対策を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	河川台帳整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	河川台帳を整備し適切な河川管理を行う。 河川法第12条第1項に基づき、河川台帳の整備を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	河川台帳 新規 14河川 20,804.0m 継続 36河川 57,113.1m				進捗状況 ・ 現状	河川台帳 H28 新規 5河川 10,894.0m 修正 1河川 768.0m H29 新規 7河川 8,261.0m 修正 12河川 14,682.0m		
事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度 (3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		8	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果 (単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	河川の適切な管理		活動指標	河川法に基づく河川管理 (m)	59,413.7	78,568.7		80,871.5
			成果指標	河川管理整備率 (%)	73	88		100

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	10,000			10,000	
事業費 (A)		10,000	0	0	10,000	
事業費内訳 (主なもの)		委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	14.8
総コスト (A+B)		11,740	0	0	総コスト計	11,740
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 治山・治水
施 策	⑨ 防災対策を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ため池耐震調査業務				担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	近年の豪雨や大規模地震等により多くのため池が被災し、大きな被害が生じていることを踏まえ、大規模地震に備えた耐震照査と整備が必要				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	一斉点検の結果、整備の優先度が高いと評価されたため池で、改修歴が古い、または現在までに堤体の改修歴がないことから、耐震性の有無について不明である。 このような状況の中、当該ため池の周辺は人家などが密集しており、地震によりため池が決壊した場合に多大な被害が生じる恐れがある。 このため、当該事業により、ため池の耐震調査を実施し、地域の安全・安心の確保を図るものである。 耐震調査ため池 平成29年度7箇所 平成30年度18箇所				進捗状況・現状	ため池一斉点検(県営) 平成25年度 167箇所 平成26年度 24箇所 点検結果より詳細調査が必要なため池 56箇所 現調査により整備時期不明及び民家等への影響するため池の内補助対象溜池 25箇所 平成29年度 溜池耐震調査 7箇所実施		
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	175,673	千円	(うち市予算化分) 175,673	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	71,000	千円	71,000	千円		6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
農業生産者	ため池の安全性の確保		活動指標	耐震調査実施ため池(箇所)	0	9		38
			成果指標	調査実施率(%)	0	24		100

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	131,673			131,673	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				0	
事業費(A)		131,673	0	0	131,673	
事業費内訳(主なもの)		県営事業実施計画作成				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	1.3
総コスト(A+B)		133,413	0	0	総コスト計	133,413
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農業農村整備事業		県支出金	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱			定額

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	配水管布設事業				担当部課	上下水道部	水道課			
事業目的	水道水の安定供給等のため、老朽化した配水施設・配水管の更新、配水管の増径、新設配水管を整備する。				事業主体	糸島市				
					実施方法	一部委託				
事業内容	・老朽化した配水管の布設替 （下水道工事等と同時施工） ・水道管の移設及び仮設工事 （下水道工事等に支障となる水道管） ・水道水安定供給のための配水管整備 （危機管理対応管整備） ・既給水区域内配水管未整備地区の配水管整備				進捗状況 ・ 現状	配水管整備件数 平成22年度 30件 平成23年度 41件 平成24年度 53件 平成25年度 37件 平成26年度 55件 平成27年度 34件 平成28年度 39件 平成29年度 32件 【継続的な事業である】				
事業期間	—				会計種類	公営企業会計				
総事業費		-	千円	(うち市予算化分)	-	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		-	千円		-	千円		41	1	3
受益者	受益者の考えている価値			求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値		
給水区域住民	上水道の安定供給			活動指標	水道整備件数 (件)	—	平成29年度 18	平成32年度 34		
				成果指標	安定供給 (有収率) (%)	—	92.66	96		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金		1,700	12,300	14,000
	県支出金				0
	地方債	36,100	51,395	64,635	152,130
	その他	14,540	19,500	27,400	61,440
	一般財源	187,721	204,764	208,013	600,498
事業費（A）		238,361	277,359	312,348	828,068
事業費内訳（主なもの）		工事請負費委託料	工事請負費委託料	工事請負費委託料	
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費 8,700
人件費（B）		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%) 5.9
総コスト（A+B）		255,761	294,759	329,748	総コスト計 880,268
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
国庫補助金		国庫支出金	生活基盤施設耐震化等交付金		25%
地方債		地方債	水道事業債		
出資金 負担金		その他	一般会計出資債 負担金		

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	第8次拡張事業				担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	上水道普及率の向上を図るため、給水区域を拡張する。 上水道施設の整備・拡充を図り水道水の安定供給を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	その他		
事業内容	・第8次拡張の概要 計画目標年次 平成34年度 計画給水人口 85,300人 計画1日最大給水量 25,000m3/日 ・拡張後面積 76km ² の水道施設整備を行う。				進捗状況 ・ 現状	平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度	水道事業基本計画策定 事業認可変更申請 第8次拡張事業着手 事業件数8件 事業件数5件 事業件数7件(予定)	
事業期間	平成27年度～平成34年度(8年間)				会計種類	公営企業会計		
総事業費		-	千円	(うち市予算化分)	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費		-	千円			41	1	9
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
拡張される給水区域の住民	上水道の安定供給		活動指標	拡張工事管路進捗率(%)	0	7.8		100
			成果指標	拡張区域内未整備率(管路延長) (%)	100	92.2		0

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	78,800	74,034	52,380	205,214
	その他				0
	一般財源	19,266	8,226	5,820	33,312
事業費(A)		98,066	82,260	58,200	238,526
事業費内訳(主なもの)		請負工事費	請負工事費	請負工事費	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 9.9
総コスト(A+B)		106,766	90,960	66,900	総コスト計 264,626
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
企業債		地方債	水道事業債		

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	原水施設更新事業			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	老朽化した原水施設等の計画的更新及び改良 平成30年度事業 ・水道原水施設IP化工事 ・大門水源場取水ポンプ更新工事 ・福吉水源更新工事 ・上深江ポンプ場詳細設計業務			進捗状況 ・ 現状	原水施設更新件数 平成24年度 3件 平成25年度 4件 平成26年度 3件 平成27年度 3件 平成28年度 4件 平成29年度 4件 【継続的な事業である】		
事業期間	-			会計種類	公営企業会計		
総事業費	-	千円	(うち市予算化分)	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
給水区域の市民	上水道の安定供給	活動指標	老朽化した原水施設・機器の更新及び改良 (件)	-	平成29年度 3	平成32年度 2	
		成果指標	安全な上水道を安定的に供給（水道施設等の故障件数） (件)	-	0	0	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	48,835	44,000	44,260	137,095
事業費 (A)		48,835	44,000	44,260	137,095
事業費内訳 (主なもの)		請負工事費 委託料	請負工事費	請負工事費	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 16.0
総コスト (A+B)		57,535	52,700	52,960	総コスト計 163,195
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業				担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	連絡配水管を整備し、緊急時の水道水を確保する。 師吉配水系と笹山配水系を連絡管で接続。緊急時に、配水系統間における水道水の相互融通が可能となる施設環境を整え、水道水の安定供給を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	緊急連絡管整備 一式 ・設計業務 ・連絡管布設工 φ250mmDIP L=2,400m ・電動弁設置工 ・流量計設置工 ・電気計装設備工				進捗状況 ・ 現状	平成28年度 ・設計業務(1/2) 平成29年度 ・設計業務(1/2) ・連絡管布設工 φ250mmDIP L= 514m		
事業期間	平成28年度 ～ 平成32年度 (5年間)				会計種類	公営企業会計		
総事業費	242,900	千円	(うち市予算化分) 242,900	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	242,900	千円	242,900	千円		41	1	11
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
給水区域内の市民	緊急時の安定供給		活動指標	緊急連絡管整備（進捗率）（％）	0	25	100	
			成果指標	水道水安定供給（緊急時の相互融通）	無	無	有	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	13,939	13,939	13,939	41,817
	県支出金				0
	地方債	20,900	20,900	20,900	62,700
	その他	20,900	20,900	20,900	62,700
	一般財源	18	18	18	54
事業費(A)		55,757	55,757	55,757	167,271
事業費内訳(主なもの)		請負工事費	請負工事費	請負工事費	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 13.5
総コスト(A+B)		64,457	64,457	64,457	総コスト計 193,371
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
国庫補助金		国庫支出金	生活基盤施設耐震化等交付金		25%
地方債		地方債	上水道事業債		
出資債		その他	一般会計出資債		

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	重要給水施設配水管整備事業				担当部課	上水道部	水道課	
事業目的	災害時等における医療救援活動の拠点となる、医療施設での断水を回避するため、配水池から医療施設までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	重要給水施設配水管整備 一式 ・設計業務 ・耐震管布設替工 φ350mmDIP (NS形) L= 140m ・耐震管布設替工 φ300mmDIP (GX形) L= 1,090m ・耐震管布設替工 φ150mmDIP (GX形) L= 280m ・耐震管布設工 φ150mmDIP (GX形) L= 700m				進捗状況 ・ 現状	平成29年度 ・設計業務		
事業期間	平成29年度 ～ 平成33年度 (5年間)				会計種類	公営企業会計		
総事業費	248,200	千円	(うち市予算化分) 248,200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	248,200	千円	248,200	千円		41	1	11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値	
被災傷病者及び 疾病患者	災害時においても安定して受診できる医療機関の確保	活動指標	重要給水施設管路整備延長（進捗率）（％）			12.9	12.9	100
		成果指標	水道水の安定供給（災害時等の医療救援活動）			無	無	有

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	14,327	14,327	14,327	42,981
	県支出金				0
	地方債	20,700	38,600	38,600	97,900
	その他	6,900			6,900
	一般財源	15,383	4,383	4,383	24,149
事業費(A)		57,310	57,310	57,310	171,930
事業費内訳(主なもの)		請負工事費	請負工事費	請負工事費	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 13.2
総コスト(A+B)		66,010	66,010	66,010	総コスト計 198,030
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
国庫補助金		国庫支出金	生活基盤施設耐震化等補助金		25%
地方債		地方債	上水道事業債		
出資債		その他	一般会計出資債		

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水源開発・広域化事業				担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的	上水道の水源確保を広域で行い、水道水の安定供給を図る。				事業主体	糸島市（福岡地区水道企業団）			
					実施方法	その他			
事業内容	福岡地区水道企業団による事業実施 〔福岡都市圏6市・7町・1企業団・1事務組合で構成〕 福岡地区水道企業団は、筑後川水系における水資源開発の受入体制として、効率的な運営管理を行うため昭和48年に設立（水道用水供給開始：昭和58年） ・福岡導水事業（複線化） H32-H35 ・水資源機構負担金 H30-H38 ・企業債償還金 H30				進捗状況・現状	受水経過・計画 昭和56年度～ 平成17年度以降 10,400㎥/日 平成25年度以降 14,375㎥/日 平成30年度以降 15,175㎥/日			
事業期間	-				会計種類	一般会計			
総事業費	-	千円	(うち市予算化分)	-	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円		4	2	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値		
給水区域市民	上水道の安定供給		活動指標	福岡地区水道企業団で水源確保（㎥/日）	0	14,375	15,175		
			成果指標	上水道の安定供給（干ばつ時の給水制限）	有	無	無		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債			45,400	45,400
	その他				0
	一般財源	42,136	41,815	41,891	125,842
事業費（A）		42,136	41,815	87,291	171,242
事業費内訳（主なもの）		出資金補助金	出資金補助金	出資金補助金	
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費 8,700
人件費（B）		87	87	87	人件費割合(%) 0.2
総コスト（A+B）		42,223	41,902	87,378	総コスト計 171,503
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
一般会計出資債		地方債			

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	下排水路改良事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	下水道が整備されていない地区において、下排水路を改良することにより、地域生活環境改善を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	下排水路改良工事 ・志摩岐志地区 L= 58m(H28) ・志摩初地区 L=100m(H29) ・志摩松原地区 L= 70m(H30) ・志摩野辺・福ノ浦地区 L= 90m(H31)				進捗状況 ・ 現状	生活排水と雨水排水が合流し、不衛生・悪臭が発生し日常生活に支障をきたしている。		
事業期間	平成28年度 ～ 平成31年度 (4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	14,000	千円	(うち市予算化分) 14,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,000	千円	14,000	千円		8	6	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	生活環境の改善		活動指標	下排水路の改良延長 (m)	0	58		318
			成果指標	生活環境の改善率 (%)	0	20		100

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	3,500	3,000		6,500	
事業費（A）		3,500	3,000	0	6,500	
事業費内訳 （主なもの）		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.2	0.2	0	平均人件 費	8,700
人件費（B）		1,740	1,740	0	人件費割 合(%)	34.9
総コスト（A+B）		5,240	4,740	0	総コスト 計	9,980
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(汚水管渠整備)				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	健全な生活環境の整備による市民生活の向上安定と公共用水域の水質保全を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 ◎全体計画面積:1,970ha				進捗状況・現状	平成28年度末の整備面積1028.7ha 公共下水道の整備は、2地区有り、前原地区については、認可面積の87.3%が整備済みであり、平成32年度の完了を目標に進めている。また、可也引津地区は、平成26年度に一部供用開始し認可面積の20.5%が整備済みである。		
事業期間	前原地区 昭和58年度～平成32年度(38年間) 可也引津地区 平成20年度～平成49年度(30年間)				会計種類	公営企業会計		
総事業費	45,696,739	千円	(うち市予算化分) 45,696,739	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,578,739	千円	45,578,739	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
公共下水道区域における生活者	市民生活の向上		活動指標	整備面積(ha)	0	1,029		1,970
			成果指標	水洗化人口(人)	0	60,966		64,215

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	75,000	96,500	67,500	239,000	
	県支出金				0	
	地方債	352,500	276,800	298,200	927,500	
	その他				0	
	一般財源	47,500	44,700	44,300	136,500	
事業費(A)		475,000	418,000	410,000	1,303,000	
事業費内訳(主なもの)		汚水管渠整備	汚水管渠整備	汚水管渠整備		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費(B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合(%)	5.7
総コスト(A+B)		501,100	444,100	436,100	総コスト計	1,381,300
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%
下水道事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			28%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道(処理場長寿命化)				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	前原下水管理センターは、建設から26年が経過している。耐用年数を経過した施設のうち、劣化が激しい機器、交換部品の製造中止、供給停止等をしたものについて長寿命化を図り、施設の効率的な維持管理を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	耐用年数を経過した施設に対し、長寿命化計画を立て、順次更新事業(長寿命化工事)を実施する。 第1期長寿命化計画は耐用年数15年を経過した機器及び施設を実施する。 第2期長寿命化計画は、平成33年度まで、ストックマネジメント計画を策定し、更新事業(長寿命化工事)を実施する。。				進捗状況・現状	前原下水管理センターは、平成2年度の建設から施設を継続して使用中であるが、耐用年数を経過し劣化等が激しい設備等が多数ある。 国の制度に従い、平成24年度に長寿命化計画を立案し、平成25年度に実施設計を完了している。それに沿って平成26年度より更新(長寿命化)工事を進めている。		
事業期間	平成23年度～				会計種類	公営企業会計		
総事業費	5,640,480	千円	(うち市予算化分) 5,640,480	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,826,410	千円	5,826,410	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安定した下水の処理	活動指標	計画的な処理施設の改築整備(%)		0	80	100	
		成果指標	放流水BOD数値(法定数値遵守)(mg/L)		計画放流水質15	4	放流水質15以下	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	66,420	11,150	6,650	84,220
	県支出金				0
	地方債	51,700	10,000	5,900	67,600
	その他				0
	一般財源	89,380	1,150	750	91,280
事業費(A)		207,500	22,300	13,300	243,100
事業費内訳(主なもの)		管理棟他の建築・水処理設備及び電気設備の改築・ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 人件費割合(%) 8,700 9.7
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	
総コスト(A+B)		216,200	31,000	22,000	総コスト計 269,200
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱		50%、55%
下水道事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)		28%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	①公共下水道及び農業集落排水事業区域外地域における環境・衛生面の改善 ②公共用水域における水質汚濁の防止				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	個人が住宅等に合併処理浄化槽を設置することに対する補助金の交付。 [補助限度額] 5人槽 332千円 複数戸型浄化槽 20人槽 939千円 7人槽 414千円 30人槽 1,472千円 10人槽 548千円 50人槽 2,037千円 [補助割合] 国:1/3 県:1/3 市:1/3 単独費				進捗状況 ・ 現状	平成2年度の補助金交付開始から平成28年度末までに補助金交付した浄化槽の実稼働数は、3,436基である。			
事業期間	平成2年度～					会計種類	一般会計		
総事業費	-	千円	(うち市予算化分)	-	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円		4	3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値		
下水道認可及び採択区域以外の市民	自然環境の保全 (水質汚濁の防止)	活動指標	合併処理浄化槽の設置基数(基)		0	3,436	—		
		成果指標	①一貴山川水質 (BOD数値) (mg/L) ②桜井川水質 (BOD数値) (mg/L)		①2.0 ②2.4	①0.6 ②0.8	2 (共通)		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	14,176	14,176	14,176	42,528
	県支出金	14,176	14,176	14,176	42,528
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	15,648	15,648	15,648	46,944
事業費（A）		44,000	44,000	44,000	132,000
事業費内訳（主なもの）		合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付	合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付	合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費（B）		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 5.6
総コスト（A+B）		46,610	46,610	46,610	総コスト計 139,830
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地方創生汚水処理施設整備推進交付金		国庫支出金	地方創生汚水処理施設整備推進交付金要綱		1/3
福岡県浄化槽整備補助金		県支出金	福岡県浄化槽整備補助金交付要綱		1/3

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	個別排水処理施設整備事業				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	公共下水道及び農業集落排水処理区域以外の対象の住宅・事業所等において、合併処理浄化槽を設置し、生活環境及び衛生面の改善、公共用水域の水質保全を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市が事業主体となり、対象とする住宅・事業所等（公共施設を含む）の敷地内に合併処理浄化槽を設置する。 設置の際、使用者と土地使用貸借契約書を締結する。 使用者は浄化槽設置後に排水設備工事を実施し、市は浄化槽管理者として維持管理を行う。 ・計画基数 170基（戸） ・計画水洗化人口 430人 ※設置人槽 100人槽まで				進捗状況 ・ 現状	平成28年度末 ○整備基数 49基（28.8%） ○維持管理基数 60基 新設 49基 寄附 11基 ○水洗化人口 185人		
事業期間	平成16年度～平成32年度（17年間）				会計種類	公営企業会計		
総事業費	479,707	千円	(うち市予算化分) 479,707	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	479,329	千円	479,329	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値
下水道整備区域 周辺における市民	市民生活の向上		活動指標	整備基数（基）	0	49		170
			成果指標	水洗化人口（人）	0	185		430

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	2,750	2,750	2,750	8,250
	地方債	33,600	33,600	33,600	100,800
	その他				0
	一般財源	576	576	576	1,728
事業費(A)		36,926	36,926	36,926	110,778
事業費内訳(主なもの)		合併処理浄化槽整備	合併処理浄化槽整備	合併処理浄化槽整備	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 10.5
総コスト(A+B)		41,276	41,276	41,276	総コスト計 123,828
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
福岡県浄化槽整備事業補助		県支出金	福岡県浄化槽整備事業補助金交付要綱(～50人槽)		7.5%
下水道事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)		54%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業集落排水事業				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	1. 農村地域における環境・衛生面の改善 2. 公共用水域における水質汚濁の防止				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市が事業主体で農業振興地域内（一体的に整備することが妥当な地域を含む。）の農村集落の下水道整備を行う。 ・整備地区数 7地区 ・計画面積 314ha				進捗状況 ・ 現状	平成9年度から事業に着手し、7地区のうち5地区が整備済みで2地区の一部を供用開始しながら、整備中である。 平成23年度から長糸及び怡土地区の整備完了区域については、公共下水道へ接続した。また、平成27年度から高上地区（瑞梅寺）の事業に着手した。		
事業期間	平成9年度～平成32年度（24年間）				会計種類	公営企業会計		
総事業費	5,416,917	千円	(うち市予算化分) 5,416,917	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,407,117	千円	5,407,117	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
公共下水道区域における生活者	市民生活の向上		活動指標	整備面積(ha)	0	289.6	314	
			成果指標	水洗化人口（人）	0	3,470	4,612	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	53,000			53,000	
	県支出金	5,700			5,700	
	地方債	79,100	9,500	4,400	93,000	
	その他				0	
	一般財源	12,200	5,500	600	18,300	
事業費(A)		150,000	15,000	5,000	170,000	
事業費内訳(主なもの)		污水管渠整備	污水管渠整備	污水管渠整備		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	13.3
総コスト(A+B)		158,700	23,700	13,700	総コスト計	196,100
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
污水处理施設整備交付金		国庫支出金	污水处理施設整備交付金要綱			50%
下水道事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90～100%)			40%
福岡県農村整備総合事業事業補助金		県支出金	福岡県農村整備総合事業実施要綱			40%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業				担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	住宅の耐震改修の実施に要する費用の一部を補助することで耐震改修促進を図る。 ①補助対象:昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判定されたものを対象とする。 ②補助件数:4件 ③補助率:耐震改修工事費の40% ④補助金限度額:60万円				進捗状況・現状	糸島市の木造戸建て住宅の耐震率68.9% (平成28年1月1日時点の固定資産家屋データ等より推計)			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	7,800	千円	(うち市予算化分)	7,800	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,000	千円		9,000	千円		8	4	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
木造戸建て住宅所有者	地震に強い住宅の取得		活動指標	補助戸数(戸)		0	0		8
			成果指標	耐震化率の上昇(%)		68.3	68.9		70.3

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	600	600		1,200
	県支出金	1,200	1,200		2,400
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	600	600		1,200
事業費(A)		2,400	2,400	0	4,800
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 26.6
総コスト(A+B)		3,270	3,270	0	総コスト計 6,540
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
住宅・建築物安全ストック形成事業		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱(効果促進事業)		市任意加算額の50%
福岡県木造戸建住宅耐震改修促進事業		県支出金	福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱		耐震改修工事に要する経費の25%(限度額30万円)

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業				担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	がけ崩れなどの危険がある区域(がけ地近接等危険区域)内にある既存の住宅(危険住宅)を除去し、安全な土地へ新築(購入も含む)をする人に移転費用の補助を行う。 ①除去等費:危険住宅の撤去費、動産移転費、仮住居費を1戸あたり802千円を上限として補助。 ②建物助成費:危険住宅に代わる住宅の建設または購入(土地の取得を含む)の資金を金融機関等から借入れた場合、利子相当額を1戸あたり4,150千円(建物3,190千円、土地960千円)を限度として補助します。(借入れ利率8.5%を限度)				進捗状況・現状	土砂災害特別警戒区域(1140地域)・危険住宅 835戸			
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	24,760	千円	(うち市予算化分)	24,760	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	29,712	千円		29,712	千円		8	4	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
危険住宅に居住する市民	土砂災害から生命、身体及び財産が守られる		活動指標	補助件数(件)	0	0	5		
			成果指標	補助件数(件)	0	0	5		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	2,476			2,476
	県支出金	1,238			1,238
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	1,238			1,238
事業費(A)		4,952	0	0	4,952
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 14.9
総コスト(A+B)		5,822	0	0	総コスト計 5,822
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
住宅・建築物安全ストック形成事業		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業		県支出金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱		25%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	庁舎本館耐震改修事業				担当部課	総務部	管財契約課	
事業目的	耐震診断調査において、強度不足が指摘された市庁舎本館を耐震基準値を満たす構造に改修し、行政機能及び防災拠点としての機能を保持する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	「糸島市本庁舎本館耐震診断調査」及び「耐震補強計画」に基づき、本館1階の耐震補強実施設計の作成及び改修工事を実施する。				進捗状況・現状	平成22年度⇒ 糸島市本庁舎本館耐震診断調査を実施。本館1階の強度不足が指摘される。 平成28年度⇒「耐震補強計画」を策定 平成29年度⇒「庁舎本館耐震改修工事实施設計監理業務」を策定し、「庁舎本館耐震改修工事」に着手		
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	81,031	千円	(うち市予算化分)	81,031	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	58,054	千円		58,054		2	1	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
糸島市	行政機能の確保 防災拠点機能の確保		活動指標	耐震改修工事の実施	未実施	未実施		実施
			成果指標	耐震基準値(is値)0.6以上	0.47	0.47		0.6以上

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	22,600			22,600	
	その他				0	
	一般財源	75			75	
事業費(A)		22,675	0	0	22,675	
事業費内訳(主なもの)		委託料(設計監理費) 工事請負費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%)	27.7
総コスト(A+B)		31,375	0	0	総コスト計	31,375
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債	地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)				70%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福岡県防災・行政情報通信ネットワーク整備負担金				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	県が現在整備している防災・行政情報通信ネットワークを衛星系無線回線及びMCAアナログ地上系無線回線から民間光回線及び自営デジタル地上系無線回線に再整備を行うため、再整備に係る費用の一部を負担する。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	地方財政法第27条に基づき、市及び消防本部で事業費の2分の1の経費を負担する。 1局あたりの事業費(県;10,315,491円)+(市;11,277,783円)=21,593,274円 ○設置される設備 ①空中線設備(アンテナ)②無線機③防災情報端末④防災複合機⑤一斉受信装置⑥光回線接続装置⑦防災電話⑧情報表示板				進捗状況・現状	現在の県防災・行政情報通信ネットワークについては、平成9年から平成11年度に整備されている。 国の無線行政の変更によりアナログ回線からデジタル回線への更新を進めている。		
事業期間	平成28年度～平成31年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	21,594	千円	(うち市予算化分) 11,278		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	23,464	千円	12,255			千円	9	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
市民	防災・行政情報通信ネットワークのデジタル化		活動指標	デジタル化工事完了(年度)		29	-	31
			成果指標	デジタル化局数(局)		0	0	1

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	(3,167)	(6,268)		(9,435)	
	地方債	3,400	6,800		10,200	
	その他				0	
	一般財源	63	51		114	
事業費(A)		(3,167) 3,463	(6,268) 6,851	0	(9,435) 10,314	
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金			
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	0	人件費割合(%)	7.8
総コスト(A+B)		3,898	7,286	0	総コスト計	11,184
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債	地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)				70%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福岡県防災行政情報通信ネットワーク整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	現行の県防災行政情報通信ネットワークシステムは、運用開始から約15年が経過しており、通信速度、通信方法に課題が生じているため更新する。(県が再整備を主導)				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	・確実な情報伝達を可能とする災害に強い通信網の整備 ・高速、大容量の通信回線の整備 ・IP方式の採用 ・災害及び防災情報システムの充実強化 ・県民への情報提供機能を強化 ・県庁、県機関と河川、道路巡視車を結ぶ通信回線のデジタル化				進捗状況 ・ 現状	現行のシステムは運用開始から約15年が経過し、通信速度が遅く、情報通信の大容量化やデジタル映像に対応していない。また、汎用性の高い通信方式であるIP方式の情報伝達に対応できない等の問題があるため、更新が必要な状況である。 ※平成29年度負担金782,000円		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	9,150	千円	(うち市予算化分)	9,150	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,993	千円		9,993		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
災害対応が必要な市民	安全安心な居住生活		活動指標	県防災・行政情報通信ネットワークのデジタル化率(%)	0	0		100
			成果指標	映像等の大容量データが受信できるネットワークの構築率(%)	0	0		100

【事業費について】

(単位:千円)

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	2,800	5,500		8,300	
	その他				0	
	一般財源	9	59		68	
事業費（A）		2,809	5,559	0	8,368	
事業費内訳（主なもの）		負担金	負担金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費（B）		870	870	0	人件費割合(%)	17.2
総コスト（A+B）		3,679	6,429	0	総コスト計	10,108
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			70%